

# キューバ経済の現状と課題(特集 キューバ政治経済の行方)

著者	ウーゴ M ポンス
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	13
号	3
ページ	23-30
発行年	1996-09-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006323">http://hdl.handle.net/2344/00006323</a>

# キューバ経済の現状と課題

ウーゴ・M・ポンス

## 1 キューバ革命の成果

1959年の1月1日に開始されたキューバにおける革命過程は、歴史的要因に起因している貧困と社会的不平等の撲滅を主要な目的として推進されてきた。革命前のキューバ経済は、ラティフンディオが支配する農業と、主要な経済手段を握る米国が外から支配するという構造にあった。労働力は不完全にしか利用されず、低賃金と現金収入のない層を生み出した。このため国内需要は常に低い水準で、投資も限られるという、貧困の悪循環に陥っていた。48年には製造業は製糖業を除けばGDPの10.12%を占めるにすぎず、1840社あった企業の45%は従業員5人以下の零細な手工業であった。経済の主要な部分は米国資本に支配されていて、常に国外への資源の移転が行なわれていた。キューバ革命はこうした状況に対する包括的な解決を目指したのである。

まず1959～60年の間に実施されたのは、農地改革と生産手段の国有化である。これにより、61年には37%の農業、85%の工業、80%の建設業、92%の輸送業、52%の小売り業、100%の卸売りと貿易、100%の銀行業が国有化された。労働者への所得分配が重視され、基本的に失業がなくなり、賃

金は引き上げられた。また、家賃や電気・電話などの公共料金が引き下げられた。このように経済問題では常に社会的側面が重視された。政策決定権は革命政府に集中し、農地改革庁、中央計画会議、工業省、といった新しい機関が作られてその推進にあたった。一方で国民と政府を直接結びつける政治組織が作られた。

1959年から現在に至る革命のプロセスの中で、90年代は外的環境の急激な変化に見舞われて経済危機を迎えた特殊な時期であり、これについては後で詳しく述べる。とりあえず、59～89年の30年間の成果と問題点を検討してみよう。まず、59～83年の期間はキューバ経済を取り巻く環境も良好であり、さまざまな点で国民生活に改善が見られた。この期間、年平均4.7%の経済成長を達成した。ただし、生産構造の後進性を根本的に変えることはできなかった。革命以前に著しい低開発状態にあった経済がその負の遺産を抱えながら近代化するのは自ずと限界があるし、加えて米国による経済封鎖が状況を一層困難にした。それでも84年には工業がGDPに占めるシェアは54.2%に拡大した。水産物加工、電機・電子、機械、建築資材などの新しい工業も生まれた。農業部門でも機械化、化学肥料の利用、灌漑、農業技術教育の普及により、生産量の拡大と多様化が見られ、農家所得が増大

した。また発電、送電、水道などのインフラストラクチャーも大幅に改善した。その後85年までは少しずつ問題が現われながらも、短期的な対処により解決することが可能であった。

## 2 発展モデルの行き詰まりと外的制約

しかし、それまでのモデルは行き詰まりを見せた。その諸相は、資本ストックの生産性の下落、重要な生産資源の外国への依存の強まり、輸出の不振、投資の伸び悩みとなって現われ、農牧業、製造業、建設業などの重要産業の効率の悪化がもたらされた。さらに企業部門と労働部門のコントロールが十分に効かなくなり、人為的な利益を上げるために価格を引き上げたり、不当な値上げが行なわれたりした。

1986～89年の間にさまざまな対応策が採られたが、キューバを取り巻く環境は次第に厳しさを増した。状況を打開するために、80年代後半になって国内の天然資源や蓄積された科学技術の利用をより奨励して新しい輸出産業を開発しようとする政策が採られた。具体的には、食品、観光、バイオテクノロジーである。報酬を生産の成果と対応させる農業政策も導入した。また、外国資本との合弁企業を認めた。

米国による対キューバ経済封鎖に加えて、1989年以降、ソ連・東ヨーロッパの社会主義諸国の崩壊によりキューバ経済は危機を迎えた。コメコン諸国との貿易は全体の81.7%を占めており、対キューバ外国直接投資の約80%がこれら消滅した社会主義諸国からのものであった。とくに国民生活に打撃を与えたのはソ連からの原油輸入の大幅な減少で、キューバの砂糖1トンに対する原油の交易比率も、かつての7トンから1.4トンに減らされた。キューバの総輸入額は89～93年で80%減少した。

こうした外的影響は、他方で、上で述べたようなこれまでの開発モデルの限界を示すものでもあった。第一に、マクロバランスの不均衡である。1993年末には通貨流通量は国民総賃金の14カ月分にも達する過剰供給の状態にあった。国家予算は90年には20億ペソの赤字となり、93年まで、年率28%の速度で増加し続けていた。食料・基礎サービスの供給を維持するための支出が4億ペソに達していたうえ、企業への補助金も拡大していった。また、ペソの価値下落により、地下経済やブラックマーケットが拡大し続けた。

## 3 調整政策

キューバ政府の対応は社会的悪影響をくい止めるようにするもので、市場を絶対視するいわゆるネオリベラルな手法とは異なる。キューバでは運用上の条件を柔軟にしたり、国家の政策決定への参加を分権化することで、キューバ革命のプロセスの長期的目的を変えることなく、またこれまでの経済的・社会的発展の成果を無駄にすることなく、よりダイナミックな変化を起こさせようとした。

新しい経済政策は生産サイドの構造的・機能的な改善を求めているが、その成否は、社会的正義と公正を維持することを保障することで社会の大多数を構成する大衆と連携してゆくことができるかどうか依存している。これまでの革命のプロセスで成し遂げられた成果については国民の支持がある。政府は危機の状態に対して、国民の参加を呼びかけながら漸進的に対応している。これらの政策の一部はすでに1986年から実施している修正策を外的環境の変化に対応して一部変更しながら行なっているものである。とくに影響の強かった政策は以下のとおりである。

## 1. 外国投資の機会拡大 (1993年7月26日)

バイオテクノロジーや薬品関連の製品輸出や国際的な観光施設の建設と利用の機会を外国投資に広げた。1995年までにすでに承認されている外国投資案件は21億ドルにのぼっている。投資する企業はおもにカナダ、メキシコ、スペイン、フランス、イタリアであるが、他の国からの投資も増加する傾向にある。外資との合併件数はこれまで締結されたものとすでに活動しているものを合わせて212であり、投資を行なっている企業の出身国は52カ国を数える。95年7月にキューバ商工会議所に登録されている外国企業は429社ある。ほとんどの外国企業は工業と観光に集中しているが、一部商業銀行と中央銀行の役割の分離により進行している銀行再編に関連した分野への投資も見られる。貿易監督の分権化<sup>(訳注1)</sup>によって、キューバが比較優位を持つ輸出産品を活用するような事業にキューバ政府と共同して出資する外国企業もある。

新外国投資法の成立によって、実際に投資が行なわれるまでのプロセスが整理され、投資家である企業に対してより大きな安心感を与えるとともに、投資の対象となる産業の幅が広がり収益の分配の条件も投資家にとって改善した。また今後、100%出資の認可さえも可能で、自由貿易地域や加工区の建設も提唱されている<sup>(訳注2)</sup>ことは間違いなく、国内において生産リンケージを活発化させるために重要な貢献をし、現在の新しい国際環境のなかでキューバ経済を国際市場に結びつけてゆくための適切な条件を創り出すであろう。

しかし、外国投資の機会拡大は、結果としてこうした部門に関わる人々とそれ以外の大多数の人々との間に社会的格差をもたらす。その他に、次のような対処すべき問題がある。キューバの輸出品は加工の程度の低いものの比重が高い。これは短期的に変えられるものではなく、比較的長期にわ

たって伝統製品に依存せざるを得ない。したがって、キューバの基礎的な産業を国際的な技術水準に適合させて輸出を開発するための計画が必要である。そうした技術的なパラダイムの変化は、現在あるエネルギー産業、鉄鋼産業、化学産業、金属・機械産業、などの基礎産業に構造的な停滞を引き起こさざるをえない。

外資の参加が拡大することによって、外国資本と国家の目的を調和させるような適切な計画と運営の仕組みが必要になってくる。商業活動への外資の参加が拡大することで、国有の製造部門が国内競争力を実質的に高めようとして国内で生産できるにも関わらず外国企業から商品を大量に入手して間接的に利潤が外国に移転されてしまわないために、何らかの企業管理のメカニズムが必要になる。最後の点は現在の経済状況の悪化と国内生産能力を利用する必要を考慮に入れた場合、非常に重要なポイントとなる。

## 2. 外貨保有の合法化 (1993年8月13日)

外国からの送金、観光客から受け取ったチップ、外国の機関と関係するなかで生じた受け取り等の理由でキューバ国民が外貨を保有することが合法化され、自由に使用して良いことになった。同時に外貨を使って商品やサービスを売る施設が開設された。この外貨を用いた取引の合法化は外国観光客に対するサービスや国民が利用できるさまざまなショッピングセンターが生まれるなど「新しい市場」を成長させており、政府にとっては教育や保健衛生などで国民への無料サービスを行なうための費用を賄うための資金源として期待している。

この政策は一連の調整策の中で、経済・社会に与える影響がもっとも大きい。二つの通貨が流通する結果、ペソでは手に入れることができない、ドルによってのみ購入可能な商品・サービスが出

現した。ペソを媒介として得られる商品・サービスは質・量どちらにおいても劣り、結果として、専門的な能力を持つ人々が外貨収入が可能な新しい分野の職業へと流出してしまっている。こうした現状が人々に及ぼす精神的・社会的な悪影響は明らかである。しかし、その解決のためには、できる限り輸入品に対して品質と価格の両面で競争可能な国産品の生産を増やすことを通じた、ねばり強い対応が必要である。

もし、ペソしか流通を認めないということになれば、国内需要の拡大によって輸入増加をまねき、さらにはペソの価値の大幅な下落をもたらすであろう。問題を解決するために、まず売りレート1ドル=30ペソ、買いレート1ドル=25ペソでペソの兌換性を保証したことは第一歩であった。この為替レートは、実際に市中の両替店での取引レートになっているものである。国内生産の環境の改善とともにこうした措置がとられたことで、1996年の初めにはペソの価値は上昇する傾向をみせている。

奨励策として輸出に関連した部門に兌換ペソが導入された結果、1995年に給与の一部が兌換ペソで支払われる労働者の数は18%増加し、外貨にアクセスを持つ国民の数は40~45%増加した。この結果外貨を媒介とした市場の規模は5億2000万ドルに拡大し、重要な政府収入源となっている。

### 3. 自営業についての規定（1993年9月8日）

自営業は、経済的観点から見れば、雇用調整、税収増、政府が直接対応できない国民の必要に応え、生活の質を向上させるのに役立つ。政治的には、変革の主役は国民であることを実感させることにつながるし、社会的には、政府が組織する生産活動に参加できないが個人の能力を仕事によって表わしたいという人々に精神的達成感を与える

ことができる。1968年には自営業は12万人存在したが、さまざまな理由により89年には4万5000人となるまで減少した。その後6年間で、自営業を営む人々の数は4倍に増加した。彼らのバックグラウンドは以下のとおりである。

（国の組織した）職業に就いていたもの	30.5%
（国の組織した）職業に就いていないもの	26.5%
定年退職者	24.9%
主婦	15.4%
待機中（ <small>訳注3</small> ）など	2.7%

自営業の許可申請は1995年には20万8000件に増加しており、認可された事業分野は157以上ある。自営業の拡大は次のような影響をもたらすと考えられる。

自営業に起因する個人収入の増加により、あらたな所得の偏在の問題が生じる。したがって、たとえば国営企業と競合する商品の生産ではなく、補完性を持つ商品の生産に結びつくような秩序ある中小企業の発展を促進するような方法を探らなければならない。そのためには、詳細な調査が必要である。

自営業の活動についての経済的および税制的な規律の欠如は著しい。納税規則の違反、原材料および商品の横流し、その他の法規を尊重しない行為、により一部の限られた人々の手に所得が集中して、国営企業の労働者に対して有利になるような状況をなくすように、既存の規律を遵守させるようなより適切な監督方法を確立しなければならない。1995年に可決された累進課税を導入した税制の適用によって、自営業の拡大がもたらす社会的な悪影響は少なくなっている。また、経済活動の違いによる所得の格差も縮まっている。

#### 4. 生産組合(1993年9月20日、組合方式による生産の基本単位(UBPC)に関する法令142号)

この法令により、数多くの国営企業が協同組合方式に転換した。労働者は土地の使用権を与えられ、また資金の融資を受けることができるようになった。これによりその土地での生産と収穫は個人責任となった。1994年にはこの方式により、300万 $\text{ドル}$ 以上が分配され、約70%の農民が協同組合方式に参加するようになった。以前から存在していた組合農場と合わせると、面積は400万 $\text{ドル}$ となった。

1992年には、自作農と協同組合はタバコ、コーヒー、いも類、蔬菜類、トウモロコシ、果物においてそれぞれ76%、43%、32%、51%、52%、53%の生産シェアを持っていた。これに対して、国営農場の生産シェアはさとうきび80%、米87%、牛乳86%、卵と鶏肉についてはほぼ全部であった。同じ年の農業協同組合が保有する農地は全農地の12%、自作農は8%であった。

1994年にさとうきびを除く農業生産は引き続き減少傾向にあり、92年の水準の65%に落ち込んでいた。そのなかで、95年の最初の9カ月の実績を見ると、いも類と蔬菜類の生産は94年の同時期に対して24.2%増加している。また、農業協同組合が短期間で重要な農産物の輸出の担い手に成長したことは重要である。たとえば、コーヒーとタバコであるが、とくに後者については輸出によって年間1億 $\text{ドル}$ を稼ぎ出す環境にある。

農地の使用権供与は、山地では2944カバリエリア<sup>(訳注4)</sup>に達し、新たに8336人のコーヒーの生産者をすでに生み出し、その数は1995年には1万2000人に達したと見られている。タバコ生産に対しては95年末までに合計1700 $\text{ドル}$ の土地が供与され、約60のUBPCが誕生した。95年中に合わせて3500カバリエリアの土地が耕作され、1カバリエリア当り170キンタル<sup>(訳注5)</sup>の収穫があり、世界的に

有名なタバコの産地ブエルタ・アバホでは1カバリエリア当り198キンタルの収穫があった。タバコは現在キューバの第5番目の輸出品目であり、80カ国以上に輸出されている。タバコ産業は40以上の国際的なタバコ業界団体に加盟している。キューバにおける葉の栽培から製造に至るまでの人材育成や促進政策によって、毎年10万本の巻タバコの輸出能力がある。95年中にはタバコの栽培は52%増加して55万3000キンタルに達した。

農地所有形態の変更と、国の機関との約束を果たした上での余剰作物を市場で自由な需要と供給にしたがって売ることができるようになったことにより、農業生産が良い方向に変わることが予想される。しかしこれまでの政策変更を支えられたキューバの農業生産の成長は、農業部門の問題を十分に解決し国民全体の食糧問題を解決するにはまだ不十分である。また、土地所有形態の変更と農産物自由市場の導入に起因する問題もいくつか存在する。

- ・とくに国営農業部門においてそうであるが、農業構造の歪みが拡大し、輸入農産物に依存する傾向が強まった。
- ・自由市場の高い利益率と輸出向けに政府が価格を統制する産物で得られる利益の差が拡大しており、輸出向け生産があまり重視されなくなっている。
- ・意志決定における政府と組合組織の役割を拡大し、行動と管理のメカニズムを適切なものにする必要性、一方、農業生産の計画策定の方法を農業部門の変化に即したものとすること。

すでに述べたような、いも類と蔬菜類の生産の拡大とタバコと柑橘類の生産増加もあり、1995年に、狩猟、林業、水産業を含む農業生産全体は4.2%成長した。肥料の生産が140%拡大したこともその要因の一つであろう。

#### 5. 中央行政機構の再編(法令147号, 1994年4月21日)

40の中央政府機関が27省と五つの庁に縮小された。中央政府の規模が36%削減されたことによって支出の節約と迅速な政策決定が可能になった。また生産現場ではより柔軟な環境が生み出された。削減対象と人員は政府が土地, 原料, 機械などを提供して再雇用するよう法令により定められた。この改革はさらに以下のような一層の努力が必要である。

- ・経済構造の再編と工業のリストラクチャリングによって必要となってきたインフラの改善。
- ・官僚組織と政治組織の調和を保つための仕組みの具体化。
- ・キューバ経済の新しい環境と構造に適合した計画策定の体制づくり。

#### 6. マクロ経済の健全化(1994年5月2日国会決議)

財政赤字の削減と、通貨流通量に影響を与える国民貯蓄銀行の貯蓄基金の安定化を実現するために、国営企業への補助金を削減することが求められた。また、国内に流通する外貨の適切なコントロールも求められた。さらに、製品・サービスの管理価格を引き上げて生産を促進することや、新税制へのスムーズな移行、などマクロ経済の健全化に有効な政策を実行することが決議された。

財政赤字は1990年にGDPの11.4%から93年には22%に増加した。外国からの借り入れも途絶えたことにより、通貨流通量が増加していった。行政改革や非必需品の価格引き上げなどを含む調整政策により財政赤字は94年の財政赤字はGDPの7.3%に減少した。通貨供給量は、94年の5月から95年の9月までに22%減少した。94年8月4日には税制法が可決された。財政赤字は95年にはさらにGDPの3.6%に低下し、地下経済での物価水準は50%, 対ドル為替レートは58%減少した。流動性

の量も国際的に融資が受けられてもおかしくない水準にまで減少し、国際金融界へのアクセスがない理由は経済的な資格ではなく政治的な問題のみとなった。

次の点でさらに検討を要する。

- ・財政収入を確保するためにも、生産の拡大が必要。そのためには生産性の上昇と生産の効率化, および経営の改善が必要。
- ・財政改善のために公務員給与を凍結した結果, 重要な役割を担っていた技能労働者が, 外貨保有合法化によって登場した新しい部門に流出していった。
- ・マクロバランスの改善にも関わらず, 貯蓄のネットでの引き出しが大量に行なわれた。
- ・税制法において, 商業収入に基づく個人所得, 資本, 賃金や退職金のうち兌換通貨による所得, などへの課税が決められた。また, 印紙税や港湾サービス, 商業広告への課税に関する規定も設けられた。税制法の実施監督にあたる税制管理局 (ONAT) の設立は非常に重要である。

#### 7. 労働・賃金政策(労働省通達第6号, 1994年8月22日)

政府部門の機構改革により職を失ったり, 原材料や燃料の不足のために実際には休業中の労働者を対象として, 労働と賃金の条件を定めたもの。1994年末でこのような状況下にある人たちの数は2万4000人で, 95年中頃にはそれから27%減少した。

雇用の合理化に際しては, 労働者の再配置をともしなければならぬ。その際, 専門能力を持った人々を活用して, 地方自治体との協力によって部品やコンポーネントを製造する自営の小企業を組織してゆくことも考えられてよい。また, 外国投資の活躍の場を広げてゆくことにも通じる。

いずれにしても、雇用の合理化にともなう労働者の再配置は、将来の国際市場への参画も可能なキューバの工業基盤についての広い視野に立って実施されるべきである。

## 8. 市場の創造

農業および工業製品の新しい市場の創出によって、国民の消費水準の向上に強い影響を与えてきた。余剰農産物が国民に供給され、国営部門によっては供給されない工業製品が生産されて国民の必要を満たしている。農牧產品の新市場は閣僚協議会法令第191号と農業省と商業省の合同通達によって定められた細則に応じて1994年10月に実施された。農牧產品市場の創設は農業の労働生産性を高めることを促進し、農業に携わる人々の所得を高めることを狙いとしている。国民への食料供給は便利になったが、反面このような活動の流通と生産に携わる人々への所得の集中も招いた。この制度が始まってからたった3カ月で売り上げの規模は合計4億8630ペーに達し、95年には15億2500万ペーへとさらに拡大した。国営農業部門の業績が不十分であるので協同組合や自作農民が本当の意味での競争に直面しているとはいえず、市場で食料を買う消費者は一種の独占価格のために高いコストを支払わされている。この結果大多数の国民の購買力が低下している。

## 9. 金融改革

銀行システムの改革はキューバ経済の変革にとってもう一つの必要な事柄である。銀行改革は1994年に国際商業銀行(Banco Internacional de Comercio, S. A. : BICSA)が設立されたことにはじまる分権化のプロセスである。それまでキューバにおける銀行制度は中央銀行と商業銀行の二つの役割を持つキューバ国立銀行(Banco Nacional

de Cuba: BNC)と、一般預金業務に特化した国民貯蓄銀行(Banco Popular de Ahorro: BPA)と民間の商業銀行の機能を持つ国際金融銀行(Banco Financiero Internacional: BFI)など特定の限定された機能を持った銀行によって構成されていた。

銀行制度の発展のためには、いわゆる「銀行の銀行」である中央銀行の機能の維持が必要である。その他には、まだ法案可決に至っていないが、非政府部門として、最近設立されたメトロポリターノ銀行と、BICSA, Financiera Internacional (FINSA), 外貨両替店(Casa de Cambio, S. A. : CADECA) ハバナ国際銀行を統合して「新銀行」と称される銀行組合組織を創り出す方向が示されている。この組織はワンセットそろった幅広い機能を持って、設備の近代化と自動化によって迅速で効率の良い、質の高いサービスを提供できる。

他方で、BNCの傘下に専ら政府にサービスを提供するいくつかの銀行を創設する計画もある。これらの銀行は政府の対外債務や貿易を担当する。また、投資銀行の設立の可能性も探られている。BNCは海外にいくつかの駐在員事務所を持ち、アメリカ合衆国を除く世界各国約500行とコルレス契約を結んで取引を行なっている。またSWIFTシステムのメンバーとして国際的関係を緊密に保っている。すでに、Netherland Caribbean Bank, Banco Exterior de España, Royal Bank of Canada, Banco Bilbao Vizcaya, Banco Sabadel, Bancomextなど外国銀行の駐在員事務所も開設されており、さらにオランダ、フランス、メキシコ、スペイン、ロシアの銀行との間で、営業許可を与える合意を結んでいる。

このように、キューバ経済の再建過程の経済モデル、あるいは実施された一連の政策は、必要な要素が互に関連したもので、キューバの特徴と



固有の条件に適合した一つのシステムとしてとらえられている。調整過程において、副次的な効果として徐々に社会的格差が広がるという現象が見られた。また、これまで経済の限界を生み出していた構造的問題を完全に解消したとはいえないし、国民の満足度を十分に引き上げたとはいえない。しかし、新しい政策はキューバの経済を発展のための安定的な条件を創り出すことを保証する新しいステップに導いたといえる。

(訳注1) 貿易業務が貿易省のみでなく国営企業その他にも任せられるようになったことを指す。

(訳注2) 1996年6月上旬に自由貿易地域に関する法令ができ、指定地域に投資した企業は関税免除の他、税の払い戻しや免除が受けられる。場所はハバナ近郊のマリエル港と国際空港の近くが候補として検討されている。

(訳注3) スペイン語原文では disponible で、後述されるような政府部門の機構改革によって一時的に職を解かれ配置転換を待っている人々をさす。

(訳注4) 1 カバリエリアは13.43%。

(訳注5) 1 キンタルは100ポンド (45.36キログラム)。

[付記] 筆者はハバナ大学経済学部教授。アジア経済研究所の客員研究員として平成7年12月から4カ月間滞在した。本稿は本誌に寄稿された“La economia cubana actual: algunas transformaciones”の翻訳であるが、紙幅の都合により訳者の責任において一部割愛した。

(浜口伸明 訳)

# キューバ基礎データ

面積：110,922 km<sup>2</sup> (日本の 1/3 弱)

人口：1,087 万人 (1992 年)

首都：ハバナ市 (人口 210 万人)

経済成長率 (カッコ内は国民 1 人当たり, %)

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
0.7	-3.0	-10.7	-11.6	-14.9	0.7	2.5
(-0.3)	(-3.8)	(-11.5)	(-12.3)	(-15.6)	(-0.1)	(1.7)

雇用 (単位：1,000人)

	1988	1995.1
国営部門	3,531	3,591
非政府農業部門	168	554
私企業	13	15
自営業	29	200
失業	n. a.	140
総労働人口	3,741	4,500

## 主要農作物

砂糖, タバコ, 柑橘類, コーヒー, 米, バナナ

貿易 (単位：100万 USドル)

	1991	1992	1993	1994*	1995**
輸 出	2,980	1,779	1,137	1,314	1,526
輸 入	7,417	4,234	2,315	1,526	2,088
貿易収支	-4,423	-2,455	-1,178	-212	-558

\* 暫定値。 \*\* 推定値。

## 主要貿易相手国

輸 出	(%)	輸 入	(%)
CIS(含ロシア)	40	ラテンアメリカ	41
ラテンアメリカ・カリブ	16	カナダ	6
カナダ	15	CIS	3

## 貿易品目構成(%)

輸出(1993年)：砂糖(63)，ニッケル(14)，魚介類(9)，タバコ(4)，柑橘類(1)，その他(9)  
 輸入(1994年)：燃料(39)，食糧(23)，化学製品(7)，機械類(6)，原材料(2)，その他(23)

(出所) Economist Intelligence Unit.